

個別注記表

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年3月 31日

I 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

II 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的有価証券
償却原価法を採用しております。
 - (2) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - (3) その他有価証券
 - (ア) 時価のあるもの
期末日の市場価格に基づく時価法
評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
 - (イ) 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、材料
先入先出法に基づく原価法
 - (2) 製品(映画を除く)、貯蔵品
総平均法に基づく原価法
 - (3) 映画制作作品、仕掛品
個別法に基づく原価法 なお、制作作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率(公開日の翌月より10ヶ月償却)により原価配分しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
法人税法の規定に基づく定率法を採用しています。
また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 貸倒対照表の表示の変更
新会社法の施行に伴い、貸借対照表の「資本の部」を「純資産の部」として表示しております。

III 貸借対照表等に関する注記

1. 資産項目別の減価償却累計額の金額 単位：円

(1) 建物付属設備	5,927,799
(2) 工具器具備品	2,606,498
(3) 什器備品	298,636
(4) ソフトウェア	2,430,593
(5) 一括償却資産	2,174,482

2. 当期純利益の金額 単位：円

当期純利益金額	22,381,115
---------	------------

3. リース取引により使用している固定資産

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している固定資産として複合機があります。

IV 資本の欠損の注記

純資産額から株式等評価差額金を控除した額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回り、その差額は ▲ 30,230,505 です。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度期首における発行済株式の数	1400 株
2. 当事業年度期首における自己株式の数	0 株
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	該当なし
4. 当該事業年度の末日後の配当に関する事項	該当なし
5. 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数	該当なし

VI 一株当たり情報に関する注記 単位：円

1. 一株当たり純資産額	28,406.78
2. 一株当たり当期純利益	15,986.51

VII その他の注記 単位：円

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,832,933

2. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。